

東日本大震災における原子力発電所事故に伴う避難に関する実態調査

	アンケート調査	ヒアリング調査
調査時期	平成26年2月～5月	平成25年12月～平成26年7月
対象地域	福島県内の 22市町村 〔警戒区域等が設定された12市町村※ ¹ これら12市町村に隣接する10市町村※ ² 〕	警戒区域等が設定された福島県内の 12市町村 ※ ¹
対象者	住民（各世帯の代表者で、市町村が連絡先を把握している者） ・ 発送数：59,378人 ・ 回答数：20,173人 （うち有効回答数： 19,535人 ）	避難支援者 52団体 〔市町村、警察、消防、自治会、病院、 社会福祉施設、交通事業者 など〕
調査方法	郵送方式（調査票送付）によるアンケート調査 ※郵送での回答に加え、インターネット経由での回答も受付	直接訪問によるヒアリング調査 ※警察は文書送付による調査
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 事故に関して得た情報 避難の時期・回数 主な避難先の場所 家族構成の変化 仕事の変化 不安だと感じたこと など 	<ul style="list-style-type: none"> 避難支援のために行ったこと 避難支援で困ったこと など

※1 田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村
 ※2 福島市、郡山市、いわき市、相馬市、二本松市、伊達市、本宮市、大玉村、三春町、小野町